

第 33 期 計 算 書 類

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

S B I アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(1,500,013)	流動負債	(471,603)
現金・預金	960,929	預り金	1,913
前払費用	43,348	未払金	379,118
未収入金	15,495	(未払手数料)	(336,493)
未収委託者報酬	466,454	未払法人税等	80,436
未収投資助言料	55	未払消費税等	10,134
その他	13,730		
固定資産	(902,071)		
有形固定資産	(13,821)	負 債 合 計	471,603
建物	11,426	【純資産の部】	
器具・備品	2,394	株主資本	(2,113,040)
無形固定資産	(5,249)	資 本 金	(400,200)
商標権	1,245	利益剰余金	(1,712,840)
ソフトウェア	3,936	利益準備金	30,012
電話加入権	67	その他利益剰余金	1,682,828
投資その他の資産	(883,000)	繰越利益剰余金	(1,682,828)
投資有価証券	740,270	評価・換算差額等	(△182,559)
長期差入保証金	19,802	その他有価証券評価差額金	△182,559
繰延税金資産	121,163		
その他	1,764		
		純 資 産 合 計	1,930,481
資 産 合 計	2,402,084	負債及び純資産合計	2,402,084

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項 目		金 額	
経常損益の部	営業	営業収益	3,223,568
		委託者報酬 投資助言報酬	56
		営業収益計	3,223,624
	営業	営業費用	2,186,795
		支払手数料	15,208
		広告宣伝費	31,778
		調査費	(31,778)
		委託計算法	123,090
		営業雑経費	25,835
		通信費	(1,330)
		印刷費	(20,581)
		協会費	(2,463)
		諸会費	(12)
		その他営業雑経費	(1,447)
	一	営業費用計	2,382,708
	給	一般管理費	178,095
		役員報酬	(51,028)
		給料・手当	(127,066)
		交際費	109
		旅費交通費	12,073
	福利厚生費	23,117	
	租税公課	10,675	
	不動産賃借料	18,138	
	消耗品費	2,313	
	事務委託費	15,251	
	退職給付費用	5,163	
	固定資産減価償却費	3,550	
	諸経費	15,057	
	一般管理費計	283,545	
	営業利益	557,370	
営業外損益の部	営業外収益	4	
	受取利息	10	
	為替差益	1,140	
	助成金収入	364	
	雑業外収益計	1,519	
営業	営業外費用	309	
	雑業外費用計	309	
経常利益		558,580	
特別損益の部	特別損失	52,280	
	子会社清算損	3,064	
	事務所移転費用	55,344	
	特別損失計	55,344	
税引前当期純利益		503,235	
法人税・住民税及び事業税		167,023	
法人税等調整額		△31,239	
当期純利益		367,452	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平 成 30 年 4 月 1 日
至 平 成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金					
			繰 越 利 益 剰 余 金						
平成30年4月1日 残高	400,200	30,012	1,315,376	1,345,388	1,745,588	△60,260	△60,260	1,685,327	
事業年度中の変動額									
当期純利益			367,452	367,452	367,452			367,452	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△122,298	△122,298	△122,298	
事業年度中の変動額合計	—	—	367,452	367,452	367,452	△122,298	△122,298	245,153	
平成31年3月31日 残高	400,200	30,012	1,682,828	1,712,840	2,113,040	△182,559	△182,559	1,930,481	

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物が8-15年、器具備品が3-15年であります。
 - ② 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
 自社利用のソフトウェア 5年
 商標権 10年

3. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,120千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 - ① 長期金銭債権 19,802千円
 - ② 短期金銭債務 14,711千円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業費用 5,877千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	36,600	-	-	36,600

- 2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。
- 3 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- 4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

Ⅶ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日に置く貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	960,929	960,929	—
(2) 未収入金	15,495	15,495	—
(3) 未収委託者報酬	466,454	466,454	—
(4) 未収投資助言報酬	55	55	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	740,270	740,270	—
資産計	2,183,205	2,183,205	—
未払金	379,118	379,118	—
負債計	379,118	379,118	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金 (2) 未収入金 (3) 未収委託者報酬 (4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期差入保証金	19,802

長期差入保証金については、期限の定めがないため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,735 千円
その他未払税金	1,610 千円
関係会社株式評価損	35,122 千円
電話加入権評価損	438 千円
その他有価証券評価差額金	80,570 千円
その他	1,124 千円
繰延税金資産小計	121,601 千円
評価性引当額	△ 438 千円
繰延税金資産合計	121,163 千円

IX 関連当事者との取引に関する注記

(ア) 親会社の子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社の子会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323百万円	証券業	—
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の兼任等	事業上の関係	販売委託	753,660千円	未払金	122,799
—	販売委託・販促	広告宣伝費	796千円		

(イ) 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
子会社	SBI Fund Management Company S.A.	5, Allee Scheffer, L-2520 Luxembourg	118百万円	ファンドの管理会社	(所有) 直接100%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の兼任等	事業上の関係	投資助言	60,000	未収入金	15,495
—	投資助言	清算に伴う残余財産の 配当			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- ② 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売委託の条件は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に取引先との協議によって決定しております。
- ③ SBI Fund Management Company S.A. は清算終了に向けて事務手続きを進めており、取引金額は平成30年12月19日に行われた残余財産の初回配当によるものです。

X 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|------------|
| ① 1株当たり純資産額 | 52,745円40銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 10,039円69銭 |

XI 重要な後発事象に関する注記

第33期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
該当事項はありません。

第 33 期 計算書類の附属明細書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

S B I アセットマネジメント株式会社

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期の首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物附属設備	1,121	12,436	1,121	1,009	11,426	1,009
	器具・備品	1,446	1,800	200	651	2,394	2,110
	計	2,567	14,236	1,321	1,661	13,821	3,120
無形固定資産	商標権	1,330	164	—	248	1,245	
	ソフトウェア	5,708	—	—	1,771	3,936	
	電話加入権	67	—	—	—	67	
	計	7,105	164	—	2,020	5,249	

(注1) 当期中の増加額

有形固定資産

建物附属設備

事務所移転に伴う内部造作、設備工事

器具・備品

事務所移転に伴う什器類購入、運用部他の業務用デスクトップPC（4台）

無形固定資産

商標権

設定ファンドの登録

(注2) 当期中の減少額

有形固定資産

建物附属設備

旧事務所の設備除却

器具・備品

同上

2.販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	内訳	金額
営業費		2,382,708,963
支払手数料		2,186,795,475
広告宣伝費		15,208,994
調査費		31,778,590
調査費	31,778,590	
委託計算法		123,090,881
営業雑経費		25,835,023
通信費	1,330,498	
印刷費	20,581,236	
協賛費	2,463,459	
諸会費	12,562	
その他営業雑経費	1,447,268	
一般管理費		283,545,607
給料		178,095,309
役員報酬	51,028,721	
給料手当	127,066,588	
交際費		109,036
旅費		12,073,416
福利厚生費		23,117,765
租税公課		10,675,223
不動産賃借料		18,138,255
消耗品費		2,313,065
事務委託費用		15,251,721
退職給付費用		5,163,623
固定資産減価償却費		3,550,790
諸経費		15,057,404
合計	計	2,666,254,570